

有価証券報告書

株式会社 **エスピーエル**

E 0 1 4 3 5

第55期（自平成26年3月16日 至平成27年3月15日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **スーパーステール**

目 次

	頁
第55期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月5日

【事業年度】 第55期(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 川 明

【本店の所在の場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072-236-5521(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 平 野 量 夫

【最寄りの連絡場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072-236-5521(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 平 野 量 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社スーパーツール 東京支店
(東京都品川区戸越3丁目4-18)
株式会社スーパーツール 名古屋支店
(名古屋市中区伊勢山1丁目2-4)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	—	4,822,085	6,274,897	9,038,151	8,639,427
経常利益 (千円)	—	360,502	585,314	758,264	742,818
当期純利益 (千円)	—	193,941	339,747	557,911	457,168
包括利益 (千円)	—	386,397	380,296	509,913	543,956
純資産額 (千円)	—	5,370,624	5,643,712	7,031,006	7,372,019
総資産額 (千円)	—	9,362,951	10,288,595	11,133,971	11,530,126
1株当たり純資産額 (円)	—	677.91	714.53	676.17	709.00
1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	24.55	43.01	68.96	43.97
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	57.2	54.9	63.1	63.9
自己資本利益率 (%)	—	3.7	6.2	8.8	6.3
株価収益率 (倍)	—	11.6	7.4	6.1	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	5,963	△1,090,451	661,342	869,583
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	20,038	△106,071	△492,707	△316,236
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	494,613	570,925	253,926	△376,069
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	1,432,932	800,843	1,224,227	1,437,706
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	— (—)	97 (83)	102 (82)	102 (84)	100 (87)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期より連結財務諸表を作成しているため、第51期の「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、契約社員は従業員数に含めておりません。なお、契約社員数は第52期は43名、第53期は40名、第54期は41名、第55期は44名であり、平均臨時雇用者数(外書)に含めております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	3,846,093	4,366,451	4,577,734	4,702,802	5,116,561
経常利益 (千円)	318,137	458,279	506,517	542,601	665,278
当期純利益 (千円)	142,401	186,537	286,847	426,842	411,926
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,898,643	1,898,643
発行済株式総数 (千株)	8,245	8,245	8,245	10,405	10,405
純資産額 (千円)	5,050,301	5,356,344	5,552,605	6,854,290	7,138,996
総資産額 (千円)	8,533,586	8,809,628	9,087,457	10,372,708	10,577,545
1株当たり純資産額 (円)	639.23	677.98	703.00	659.18	686.59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.0 (6.0)	12.0 (6.0)	15.0 (6.0)	18.0 (7.5)	18.0 (9.0)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	17.74	23.61	36.31	52.76	39.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.2	60.8	61.1	66.1	67.5
自己資本利益率 (%)	2.8	3.6	5.3	6.9	5.9
株価収益率 (倍)	12.7	12.1	8.8	7.9	10.9
配当性向 (%)	67.7	50.8	41.3	34.1	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,948	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,819	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△701,122	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	894,725	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	87 (82)	97 (79)	101 (78)	100 (80)	98 (83)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期より連結財務諸表を作成しているため、第52期、第53期、第54期及び第55期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3 第51期の持分法を適用した場合の投資利益は、該当がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しており、契約社員は従業員数に含めておりません。なお、契約社員数は第51期は46名、第52期は41名、第53期は37名、第54期は38名、第55期は41名であり、平均臨時雇用者数(外書)に含めております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 旧社名・相互建物株式会社、昭和35年12月10日設立)は、昭和62年7月16日を合併期日として、株式会社スーパーツール(実質上の存続会社、昭和17年9月15日設立)を吸収合併しました。この合併は、実質上の存続会社である旧・株式会社スーパーツールの経営基盤の強化と企業合理化のため行われたものであります。

なお形式上の存続会社である相互建物株式会社は、同日付をもって株式会社スーパーツールに商号を変更しております。

合併前の当社(形式上の存続会社)は、旧・株式会社スーパーツール及び外食産業企業に不動産を賃貸しておりましたが、その事業規模は、旧・株式会社スーパーツールに比べて小さく、合併後も企業の実態は、旧・株式会社スーパーツールがそのまま存続していると同様の状態であります。このため「有価証券報告書」では、別段の記載のない限り、実質上の存続会社である旧・株式会社スーパーツールについて記載しております。

年月	概要
昭和17年9月	日鍛工器株式会社として大阪府堺市高須町に設立。本社工場(大阪府堺市高須町)、第二工場(大阪府堺市北清水町)にて、作業工具・鍛造品の製造をはじめ。
昭和32年1月	本社及び本社工場を大阪府堺市南清水町に移転、同時に第二工場を廃止し本社工場に統合。鍛造から機械・熱処理・仕上の一貫生産体制をとる。
昭和32年12月	東京都港区に東京営業所を開設する。(昭和36年4月東京都品川区に移転する。)
昭和40年3月	営業部門を独立させ、株式会社スーパーツールを大阪府堺市南清水町に設立、代理店・特約販売店制度をとる。これに伴い同年10月に東京営業所を廃止、株式会社スーパーツールに移管する。
昭和40年12月	本社工場を大阪府堺市見野山(現在地)に移転、合理的な一貫生産体制の整備と無公害設備工場を完成する。
昭和41年5月	本社工場敷地内に本社を移転する。同年11月に品質管理体制を整備、スーパー印製品に永久保証制度を実施する。
昭和52年9月	吊クランプを開発し、販売開始する。
昭和55年3月	製・販一体化による経営基盤強化をはかるため、株式会社スーパーツールを吸収合併し、商号を株式会社スーパーツールに変更する。これに伴い、東京・大阪・名古屋に営業所を設置、札幌・仙台・新潟(昭和57年12月廃止)・静岡(昭和60年4月廃止)・高松・広島・福岡に出張所を設置する。
昭和57年12月	群馬県高崎市に高崎出張所を設置する。
昭和62年7月	経営基盤強化のため、相互建物株式会社と合併する。
昭和63年6月	東京・大阪の各営業所を支店に昇格し、各出張所を営業所とする。
平成元年9月	富山県富山市に富山営業所を設置する。
平成3年11月	本社新社屋を竣工する。
平成5年6月	簡易組立式クレーン及び住宅施工用機器を開発し、販売開始する。
平成6年3月	日本証券業協会の承認により店頭登録銘柄に指定される。
平成6年6月	高崎営業所を群馬県太田市へ移転し、北関東営業所に名称変更する。
平成9年5月	横浜市都筑区に南関東営業所、新潟県新潟市に新潟営業所を設置する。
平成10年3月	特殊天井走行型クレーンを開発し、販売開始する。
平成10年11月	富山営業所と高松営業所を大阪支店に、南関東営業所を東京支店に統合する。
平成11年10月	名古屋営業所を支店に昇格する。
平成14年12月	広島営業所を大阪支店に、北関東営業所を東京支店に統合する。
平成16年5月	仙台営業所を東京支店に統合する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成20年10月	広島市西区に広島営業所を設置する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場する。
平成22年7月	中華人民共和国に現地法人世派機械工具貿易(上海)有限公司(非連結子会社)を設立する。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場する。
平成23年4月	株式会社ウエストホールディングスとの合併により、YHS株式会社(現連結子会社)を設立する。
平成23年12月	仙台市若林区に仙台営業所を設置する。
平成24年5月	YHS株式会社(現連結子会社)の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成25年4月	群馬県高崎市に北関東営業所を設置する。
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所グループの合併に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場する。
平成26年3月	大阪府南河内郡河南町にスーパーソーラー発電所を建設し、売電事業を開始する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、金属製品事業及び環境関連事業を主な事業として取組んでおります。

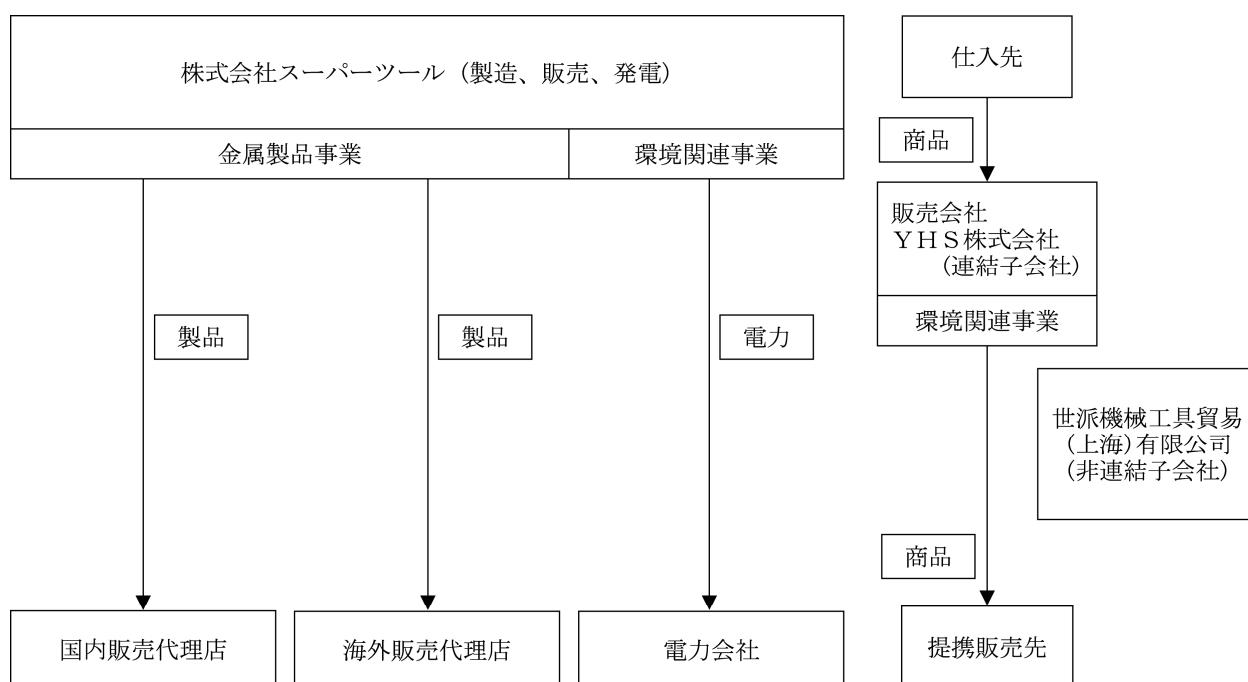
当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(金属製品事業) 作業工具(レンチ・スパナ・プライヤ類、配管工具類、プーラ類)及び産業機器(治工具類、吊クランプ類、クレーン類、マグネット類)の製造及び販売を行っております。

当社において作業工具及び産業機器の製造及び販売を行っております。なお、世派機械工具貿易(上海)有限公司は、事業活動を終了し、平成27年1月7日付で清算を結了しております。

(環境関連事業) 太陽光パネル等の環境関連商品の仕入及び販売をYHS株式会社において行っております。また、平成26年3月より当社において太陽光発電による売電事業を開始しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 世派機械工具貿易(上海)有限公司は、事業活動を終了し、平成27年1月7日付で清算を結了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
YHS株式会社	堺市中区	100,000	環境関連事業	100.0	債務保証をしております。 役員の兼務 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 YHS株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,595,831千円
	(2) 経常利益	100,692千円
	(3) 当期純利益	59,319千円
	(4) 純資産額	291,758千円
	(5) 総資産額	2,249,954千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月15日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	92 (75)
環境関連事業	2 (4)
全社(共通)	6 (8)
合計	100 (87)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員数44名及び臨時雇用者数の期中平均人員43名を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月15日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
98 (83)	40.1	14.7	5,431,810

セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	92 (75)
環境関連事業	- (-)
全社(共通)	6 (8)
合計	98 (83)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、契約社員数41名及び臨時雇用者数の期中平均人員42名を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAMスーパーツール労働組合と称し、昭和25年3月1日に従業員の労働条件の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として結成されました。所属上部団体は、JAMで平成27年3月15日現在の組合員数は68人であります。労使関係は円満に推移しており、闘争・紛争問題及び争議行為等事件はありません。

なお、連結子会社であるYHS株式会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の上昇や消費増税後の個人消費低迷が長引きましたものの、経済環境の改善、円安傾向の定着を背景として企業業績や雇用の改善、企業の設備投資の持ち直しなどが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国経済は民間需要を中心に順調な拡大基調が続きましたが、欧州における金融市場の混乱や中東、ロシア周辺での地政学的リスクを意識した先行き懸念が払拭されず、不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、金属製品事業につきましては、付加価値の高い自社製品群の充実を図り、訴求力の高い製品開発に一層の努力を続けるとともに、市場規模の拡大のために意欲的な営業を推進し、産業集積する地域に適した製品の提案に取り組んでまいりました。

環境関連事業につきましては、産業用太陽光発電分野に注力してまいりましたが、事業領域の拡大を目的として、平成27年3月16日付で電気工事業を営む北田電工株式会社（同日付で株式会社スーパーツールE C Oに社名変更いたしました。）の全株式を取得することにより当社グループ化するなど、新たな価値の創造を推進してまいりました。また、売電分野では、新たに大阪府南河内郡に発電規模約1 MWの第二発電所を設置し、平成27年3月に電力供給を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比4.4%減の8,639百万円（前連結会計年度は、9,038百万円）となりました。また利益面につきましては、販売体制の強化による売上高の増加と効率的な生産体制の推進及びコスト削減に努めましたが、原材料や商品の仕入価格の上昇等により、営業利益は前連結会計年度比7.2%減の804百万円（前連結会計年度は、866百万円）、経常利益は前連結会計年度比2.0%減の742百万円（前連結会計年度は、758百万円）、当期純利益は前連結会計年度比18.1%減の457百万円（前連結会計年度は、557百万円）となりました。

〔金属製品事業〕

作業工具では、インフラ整備、震災復興に伴う事業が進捗する中において、建築・建材関連の需要増加に伴う価格上昇と労働力不足の影響がありましたが、継続的に機能性を高めた新製品を市場に供給して、積極的な営業活動を展開した結果、国内販売は順調に推移いたしました。海外市場では、東南アジア諸国や中東地域において新規顧客の開拓を進めたことにより取引数量が増加し、また既存取引先においても売上は堅調に推移いたしました。

産業機器では、生産地の国内回帰や生産設備増強に伴って、自動車、機械、造船関連産業向けで需要が増加し、また土木関連事業の伸展により、クレーン類の売上が増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比7.1%増の5,026百万円（前連結会計年度は、4,693百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比7.9%増の1,059百万円（前連結会計年度は、981百万円）となりました。

〔環境関連事業〕

電力会社の接続検討期間の長期化や、系統連系の回答保留措置の影響、さらに太陽光モジュールの価格競争の激化が続く中で、ユーザーの要望に応じた商品の提案に注力してまいりました。また、さらなる円安基調による太陽光モジュールの仕入価格の上昇等により当事業の経営環境は厳しい状況が継続いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比16.7%減の3,613百万円（前連結会計年度は、4,338百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比52.2%減の105百万円（前連結会計年度は、220百万円）となりました。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,437百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益743百万円、売上債権の減少346百万円及び減価償却費135百万円、前渡金の減少74百万円等により資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加514百万円等により、869百万円資金が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出323百万円等により、316百万円資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入れによる収入400百万円等により資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出513百万円及び配当金の支払額202百万円等により、376百万円資金が減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	4,659,810	+9.4
環境関連事業	—	—
合計	4,659,810	+9.4

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 環境関連事業及びその他における生産はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	361,776	+29.3
環境関連事業	3,764,842	△14.3
合計	4,126,618	△11.7

(注) 1 各セグメントの金額にはセグメント間取引を含んでおります。

2 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	5,026,296	+7.1
環境関連事業	3,613,130	△16.7
消去	—	—
合計	8,639,427	△4.4

(注) 1 各セグメントの金額にはセグメント間取引を含んでおります。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱エイワット	1,047,272	11.6	1,398,656	16.2
トラスコ中山(株)	1,097,436	12.1	1,221,865	14.1
JFE電制(株)	2,754,726	30.5	1,113,570	12.9
㈱山善	979,029	10.8	1,011,715	11.7
㈱オノマシン	830,878	9.2	875,770	10.1

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、企業業績の改善を背景として、個人消費の回復が期待されますが、為替や資源価格の急激な変動による関係国経済の下振れの影響など、引き続き不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、さまざまな事業環境に対応し、ユーザー視点で製品の高付加価値化に取り組むとともに、原価低減活動を継続し、より安全で作業効率性の高い製品開発に傾注し、企業価値の向上に努力してまいります。

主要事業である金属製品事業につきましては、基礎技術・生産技術により製品開発を追求し、プロトタイプ制作、性能向上、低コスト化により製品力の強化に取り組んでおります。また、生産・販売部門との関係と情報の一元化により、試作評価から量産化へ迅速かつスムーズに実施できるよう体制を整えて、売上高の拡大を図ってまいります。さらに、事業環境の変化に対応した製品開発の強化、コスト分析と効率的な生産体制により収益力の強化に努めてまいります。海外市場では、中国では経済成長力の低下が見られますが、順調に成長するアジア諸国において付加価値の高い製品の拡販と新規取引先を拡大してまいります。

環境関連事業につきましては、株式会社スーパーツールE C Oの当社グループ化に伴い、太陽光発電設備をワンストップで受注できる体制が整ってきましたので、産業用に限らず家庭用も含めた太陽光発電の個性的な一体型提案に注力してまいります。売電分野では、大阪府南河内郡の第二発電所に引続き、当社発電所の建設を積極的に進めてまいります。また、「E C O」をキーワードに、環境関連事業のもう一つの柱を創るべく、新商材の開拓にさらに注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループの主要な市場である国内、アジア及びヨーロッパ等の市場において、景気後退により個人消費や設備投資が減少した場合、製商品需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。また、売上高や収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動による影響

生産効率の向上等により徹底したコストダウンに努めていますが、需給関係の動向等で鋼材、その他原材料価格が上昇した場合、製造コストが上昇し経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社グループの製品は、徹底した品質管理のもと生産しておりますが、万一製品に品質上の問題が生じた場合、損害賠償の発生や製品品質への信頼の低下等が業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物賠償責任保険に加入しております。

(4) 事故及び災害による影響

火災等による事故や災害による損害を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備等安全対策を実施していますが、これらの施策にかかわらず事故や地震等の自然災害が起こった場合、生産能力の低下による販売への影響や、生産設備修復のための多額の支出が発生する可能性があります。

(5) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、貿易取引において外貨建て決済を行うこと等に伴い、外国為替相場の変動によるリスクを有しており、この外国為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これらの取引に対し、先物為替予約等によるヘッジ策を講じておりますが、これにより完全に為替相場の変動によるリスクが回避される保証はありません。

(6) 政府の施策による影響

当社グループは、国又は地方公共団体が支援する住宅用太陽光発電導入支援補助金の制度、エネルギー環境負荷低減推進設備の取得等による特別償却又は税額控除の税制優遇措置、電力取引の売電価格の変動等の政府の施策より、太陽光パネル等を使用するエンドユーザーの太陽光発電システムの導入意欲に変化が生じた場合、環境関連事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定販売先への依存について

当社グループの主要な販売先のうち、連結財務諸表の売上高に占める割合が10%を超える販売先は下表のとおりであり、特定販売先への依存度が高い状況にあります。これらの販売先との関係は現在良好であると認識しておりますが、同社の経営施策や取引方針の変更により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客の名称	第53期		第54期		第55期	
	売上高(千円)	売上高割合(%)	売上高(千円)	売上高割合(%)	売上高(千円)	売上高割合(%)
(株)エイワット	367,269	5.9	1,047,272	11.6	1,398,656	16.2
トラスコ中山(株)	1,115,903	17.8	1,097,436	12.1	1,221,865	14.1
J F E 電機(株)	1,025,446	16.3	2,754,726	30.5	1,113,570	12.9
(株)山善	885,332	14.1	979,029	10.8	1,011,715	11.7
(株)オノマシン	761,828	12.1	830,878	9.2	875,770	10.1

(8) 競合について

太陽光パネル等の仕入及び販売を、環境関連事業として当社グループの主たる事業セグメントとしておりますが、この事業については、大手企業を含む多くの企業が事業展開しているため、競合各社との競争は大変激しいものがあります。今後、競合各社との価格競争が激しくなった場合や、他企業の新規参入等により競争が更に激化した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、一般作業工具、治工具類及び吊クランプ、クレーンなどの荷役運搬用省力機器を主要製品として、土木建設業界、鉄鋼業界、造船業界、電子機器業界など、各産業界の生産拠点において、作業効率と生産性の向上に貢献しております。また、これまでの生産技術、研究開発活動の蓄積により、安定した品質と幅広い領域の製品を提供するとともに、新技術の開発、研究開発の効率化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の研究開発活動のうち金属製品事業につきましては、建築物の補修改修やインフラ整備事業向けのほか、ストック型社会への価値観の変化を捉えた住宅リノベーション市場の拡大に向けて、製品開発を展開し、市場へ投入しております。

主な新製品としましては、過負荷防止機構と偏心式コーンを備えたアルミ製フレアリングツールは、本体の軽量化とともに軽い力での均質なフレア加工を実現しています。また、ラチェット型フィードハンドルを搭載したフレアリングツールは、連続作業による効率性の向上に寄与しております。

産業機器類につきましては、荷役機器を常設していない場所でも作業が行えるコンパクトサイズの新型軽量マルチクレーンは、独自機構により吊荷時のスムーズな移動を実現しています。また、門型クレーンでは組立・分解が可能なサイズで新設計することにより、バンタイプの自動車にも積載が可能となり、より多用途な運搬作業に対応しています。

環境関連につきましては、社内に単結晶太陽光パネルを使用した発電設備（25キロワット/H）及び多結晶太陽光パネルを使用した発電設備（20キロワット/H）をそれぞれ設置し発電環境と発電量、太陽光パネルの精度、発電能力等の研究・検証を継続しております。

このほか、新しい分野の製品開発を行うとともに、ユーザーからの提案、要望を検討し、使いやすく効率性の良い製品の開発、リニューアルを行っております。

以上の活動により、当連結会計年度の研究開発費の総額は72,834千円となりました。

なお、その他においては、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表作成にあたって、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比3.6%増の11,530百万円（前連結会計年度は、11,133百万円）となり前連結会計年度末に比べ396百万円増加しました。

この主な要因は、流動資産では、商品及び製品の増加509百万円、現金及び預金の増加213百万円、原材料及び貯蔵品の増加26百万円及び前渡金の減少74百万円、未収還付法人税等の減少91百万円、繰延税金資産の減少152百万円、受取手形及び売掛金の減少346百万円であり、固定資産では、有形固定資産の増加192百万円、投資有価証券の増加100百万円であります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度比1.3%増の4,158百万円（前連結会計年度は、4,102百万円）となり前連結会計年度末に比べ55百万円増加しました。

この主な要因は、流動負債では、未払金の増加67百万円、固定負債では、繰延税金負債の増加114百万円及び長期借入金の減少132百万円であります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度比4.9%増の7,372百万円（前連結会計年度は、7,031百万円）となり前連結会計年度末に比べ341百万円増加しました。

この主な要因は、利益剰余金の増加254百万円、その他有価証券評価差額金の増加72百万円及び繰延ヘッジ損益の増加14百万円であります。

(3) 経営成績の分析

セグメントごとの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,437百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社製品製造のための材料及び部品の購入費、その他の製造費用、販売費及び一般管理費、連結子会社が環境関連商品を仕入れるための購入費等の営業費用によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備等の更新などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は327,183千円であります。

主要なものは金属製品事業では、省エネ及び生産コストの削減を図るべく建物及び構築物に4,461千円、機械装置及び運搬具に23,492千円、その他(工具、器具及び備品)に23,177千円の投資をいたしました。

環境関連事業では、太陽光発電設備の導入により機械装置及び運搬具に274,432千円の投資をいたしました。

また、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月15日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
生産設備	本社工場 (堺市中区)	金属製品 事業	工具・機 器等の製 造	278,147	144,860	4,088,201 (25,762)	14,706	4,525,915	59 (53)
その他の 設備	本社 (同上)	—	総括管理 販売管理	(注3)	866	(注3)	12,923	13,790	7 (12)
	大阪支店 (同上)	金属製品 事業	販売業務	(注3)	2,835	(注3)	4	2,840	11 (6)
	東京支店 (東京都 品川区) 外1支店	金属製品 事業	販売業務	—	9,597	—	172	9,770	15 (8)
	福岡営業所 (福岡市 博多区) 外2営業所	金属製品 事業	販売業務	—	3,201	—	83	3,285	6 (4)
	スーパーソ ーラ発電所 (大阪府南 河内郡河南 町)	環境関連 事業	太陽光 発電設備	—	786,243	—	—	786,243	—
	厚生施設 (石川県 加賀市)	—	—	—	771	—	44 (4)	—	816

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 本社工場には、本社及び大阪支店の建物及び構築物、土地を含めて記載しております。

4 厚生施設の土地及び建物については共有資産であるため、当社所有割合で記載しております。

5 従業員数の()は、契約社員及び臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月15日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
YHS株 式会社	本社 (堺市中区) 外1支店	環境関連 事業	総括管理 販売管理	—	—	—	234	234	2 (4)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 従業員数の()は、契約社員及び臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,405,480	10,405,480	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株であります。
計	10,405,480	10,405,480	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月26日 (注)1	1,840,000	10,085,480	370,870	1,834,144	370,870	660,767
平成26年3月11日 (注)2	320,000	10,405,480	64,499	1,898,643	64,499	725,266

(注)1 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 430円

発行価額 403.12円

資本組入額 201.56円

払込金総額 741,740千円

2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 403.12円

資本組入額 201.56円

割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	17	58	9	2	2,571	2,661	-
所有株式数(単元)	-	577	235	950	159	5	8,439	10,365	40,480
所有株式数の割合(%)	-	5.57	2.27	9.17	1.53	0.05	81.41	100	-

- (注) 1 自己株式7,652株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に652株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
濱中ナット販売株	兵庫県姫路市白浜町770	445	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	308	3.0
竈 和 夫	大阪府大阪狭山市	281	2.7
竈 志摩子	大阪府大阪狭山市	239	2.3
竈 利 英	大阪府大阪狭山市	227	2.2
竈 圭 人	大阪市西区	200	1.9
吉 川 明	大阪府和泉市	178	1.7
(株)池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	170	1.6
スーパーツール従業員持株会	堺市中区見野山158番地	141	1.4
西 村 香奈枝	大阪市中央区	138	1.3
計		2,327	22.4

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、308,000株であります。

- 2 大和証券投資信託委託株式会社より、平成27年1月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年1月15日現在で393,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	393	3.8

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,358,000	10,358	—
単元未満株式	普通株式 40,480	—	—
発行済株式総数	10,405,480	—	—
総株主の議決権	—	10,358	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式652株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中央区見野山158番地	7,000	—	7,000	0.07
計	—	7,000	—	7,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	438	180,894
当期間における取得自己株式	730	321,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	7,652	—	8,382	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案しながら、利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき9円の間配当を実施し、期末配当金につきましては1株につき9円とし、年間18円としております。

内部留保資金の用途につきましては、企業体質の強化と取引活動・設備・事業投資等の資金需要に充てる所存であります。

なお、当社は定款に「取締役会の決議により、毎年9月15日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月15日 取締役会決議	93,580	9.00
平成27年6月5日 定時株主総会決議	93,580	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	305	499	355	568	447
最低(円)	203	244	241	295	392

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	430	420	425	423	436	447
最低(円)	401	408	411	413	417	425

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 最近6箇月間の月別最高・最低株価は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの暦月によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	吉川 明	昭和3年7月5日生	昭和20年4月 昭和38年7月 昭和56年6月 昭和57年6月 昭和59年6月 昭和61年6月 昭和62年9月 平成23年4月 吉川鉄工所入社 日鍛工器(株)(現 (株)スーパーツール)入社 製造部長 取締役製造部長就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任(現任) YHS株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	178
常務取締役	営業本部長	木村 章	昭和23年5月6日生	昭和42年3月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月 日鍛工器(株)(現 (株)スーパーツール)入社 執行役員大阪支店長 執行役員西部統括部長兼大阪支店長 取締役執行役員西部統括部長 取締役上席執行役員西部統括部長 常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	18
常務取締役	管理本部長	平野 量夫	昭和42年1月11日生	平成4年10月 平成8年4月 平成17年1月 平成17年2月 平成25年5月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 中央新光監査法人入所 公認会計士登録 平野公認会計士事務所開設 税理士登録 当社入社経理部長 取締役経理部長 取締役管理本部長 常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	7
取締役	東部統括部長	中村 滋	昭和24年2月9日生	昭和58年7月 平成11年10月 平成17年6月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年6月 当社入社 東京支店長 執行役員東京支店長 執行役員東部統括部長 上席執行役員東部統括部長 取締役上席執行役員東部統括部長(現任)	(注)3	11
常勤監査役		篠畑 雅光	昭和19年3月3日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年12月 平成26年6月 日鍛工器(株)(現 (株)スーパーツール)入社 経理部長 取締役経理部長 常務取締役管理本部長 専務取締役管理本部長 顧問 仮監査役 監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	114
監査役		松本 司	昭和27年9月4日生	昭和59年4月 平成元年4月 平成21年6月 弁護士登録 弁理士登録 監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役		田中 豪	昭和44年8月5日生	平成7年10月 平成19年4月 平成20年1月 平成27年6月 中央監査法人入所 田中公認会計士事務所開設 税理士登録 監査役就任(現任)	(注)6	—
計						328

- (注) 1 監査役 松本 司、田中 豪の両氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
- 2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
大坪 洋一	昭和47年9月28日	平成9年6月 平成18年11月 平成19年1月 平成24年4月	鍵山税理士事務所入所 税理士法人関西合同事務所(現ウィル税理士法人)入所 税理士登録 同事務所社員税理士(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動を通じて、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーの皆様からの期待にお応えし、信頼される企業になることを重要な経営課題と位置付けております。そのため、法令を遵守し効率的で健全性及び透明性を確保できる経営管理体制を確立し維持してまいります。

① 企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要及びその採用理由

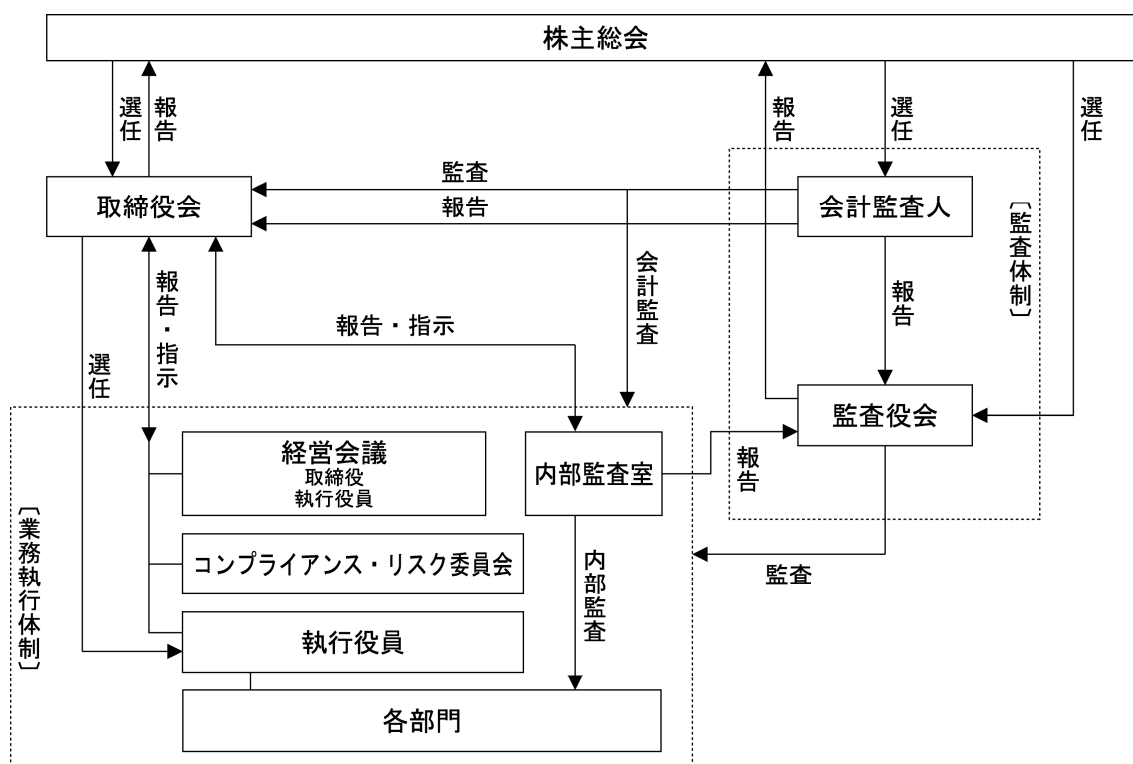
当社は監査役会設置会社の体制を採用しており、提出日現在において取締役4名、監査役3名(うち社外監査役2名)を選任しております。取締役会は、原則毎月1回または必要に応じて臨時に開催しております。取締役会には取締役並びに監査役が出席し、法令・定款に定められた事項及び規程等に定められた重要事項についての意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

また、当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を目指して執行役員制度を導入しております。執行役員が業務を担う体制にすることにより、取締役会は、経営の監視・監督機能の強化を図ることができると考えております。執行役員は、必要に応じ取締役会に出席し業務の執行状況を報告しております。

監査役会は原則月1回開催されており、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しており、各監査役の監査状況等の報告が行われております。

このように当社の現状に即した体制をとることにより、経営の効率化、迅速化ならびに取締役の職務執行の監督及び牽制機能が機能しており、適切なガバナンス体制が確保されております。

当社の企業統治体制は下図とおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について、下記のとおり決議しております。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、企業理念、行動規範、企業行動指針、企業倫理要項を定めるほか、内部通報システムを構築しております。
- ・取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書など情報等の種類ごとに、各担当部署にて適正に保存及び管理する体制を整えております。
- ・執行役員及び従業員を通じて行う取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、職務分掌を規則で定め、権限と責任を明確にしております。
- ・監査役の監査が実効的に行われる体制として、監査役と内部監査部門は意見交換を密にして緊密な連携を保ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。また、監査役と会計監査人は定期的に会合を持ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。
- ・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、子会社の運営については担当部署を定め、「関係会社管理規程」に従い、事業活動上の重要な事項について報告を求めるとともに、当社の承認を得ることとしております。また、当社は適正かつ円滑な連結会計処理を行うため、子会社に月次会計報告を求めるとともに、子会社の業務の適正を確保するため、内部監査を実施する体制を整備しております。
- ・反社会的勢力排除に向けた体制として、社会の秩序や健全な企業活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で挑み、一切の関係は持たない体制をとっています。また、所轄警察署や顧問弁護士など外部専門機関から適宜関連情報を収集するとともに、当社が反社会的勢力から不当請求を受けた場合は、外部専門機関との連携のもと、社内の関係部署が協力して対応いたします。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、定例及び臨時の取締役会において、各部門よりリスクの発生状況、予防対策及び発生時の対策等について報告を受けております。また、経営上重要なリスクについては、コンプライアンス・リスク委員会において、リスクの把握・分析を行い対応策を検討することにより、事業活動におけるリスクの予防に努めております。災害その他経営に著しい損害を及ぼすおそれのある緊急事態が発生した場合は、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設け統括して危機管理にあたります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、スタッフ1名による社長直轄の内部監査室を設置しており、営業、生産、管理の各部門に必要な内部監査を実施しております。監査の結果については取締役および監査役ならびに関係部署に報告されています。また、必要に応じて会計監査人が内部監査室との意見交換を行うなど相互に連携した監査体制が構築されております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、内部監査室と連携して実地監査等を行っています。また、会計監査人と相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っています。さらに、執行役員より業務執行状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

③ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役は選任されておりません。当社では、取締役の相互牽制と社外監査役を含めた監査役の監査により、客観性が確保された適切な企業統治を実践していると考えております。

当社の社外監査役は2名で、取締役会及び監査役会に出席するほか、業務執行状況の報告を受け、内部監査部門及び会計監査人と連携して取締役の職務の執行状況の監視をしております。

社外監査役松本司氏は、弁護士としての豊富な経験と法務に関する専門的な見地から、経営監視機能として法務的な観点に立ち、独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

社外監査役田中豪氏は、公認会計士、税理士としての豊富な経験と企業会計、税務に関する専門的な見地から、経営監視機能として独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を社外監査役の全員と締結しております。当該契約に基づく社外監査役の賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、社外監査役と当社との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、金融商品取引所の独立役員に関する判断基準等を参考しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	102,193	102,193	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,993	11,993	—	—	—	1
社外役員	6,866	6,866	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役位、常勤、非常勤、職務の内容、従業員給与との均衡及び会社の業績等を考慮したうえ算定することとしております。

なお、株主総会の決議にもとづく取締役監査役の報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役 (年間150百万円以内) (平成19年6月7日付第47回定時株主総会決議)

監査役 (年間50百万円以内) (平成20年6月10日付第48回定時株主総会決議)

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 324,050千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	195,380	119,572	営業上の取引関係の維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	110,000	50,820	安定的な取引関係の維持
トラスコ中山(株)	15,811	37,045	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	1,300	1,883	事業上の関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	199,888	198,489	営業上の取引関係の維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	110,000	64,570	安定的な取引関係の維持
トラスコ中山(株)	15,811	55,417	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	1,300	2,347	事業上の関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、太陽有限責任監査法人と監査契約を結び同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当連結会計年度における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、利害関係はありません。

指定有限責任社員 業務執行社員 柳 承煥 (継続監査年数1年)

指定有限責任社員 業務執行社員 荒井 巖 (継続監査年数5年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 5名

⑦ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月15日を基準日として、取締役会の決議をもって株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 社外取締役及び社外監査役の責任免除

社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	21,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容及び監査時間の見積り等について、当社グループの規模、業態などをふまえた検討を行い、監査役の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月16日から平成27年3月15日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月16日から平成27年3月15日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月16日から平成27年3月15日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月16日から平成27年3月15日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,289	1,447,770
受取手形及び売掛金	※6 1,565,069	※6 1,218,310
商品及び製品	1,451,873	1,961,470
未着商品	29,658	-
仕掛品	557,421	565,555
原材料及び貯蔵品	202,134	228,726
前渡金	267,497	192,933
未収還付法人税等	104,537	13,472
繰延税金資産	181,444	28,753
その他	39,216	63,039
貸倒引当金	△4,880	-
流動資産合計	5,628,263	5,720,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 297,440	※3 278,918
機械装置及び運搬具（純額）	※3, ※4 731,489	※3, ※4 947,605
土地	※3, ※5 4,088,246	※3, ※5 4,088,246
建設仮勘定	17,653	10,588
その他（純額）	26,587	28,125
有形固定資産合計	※2 5,161,418	※2 5,353,484
無形固定資産	10,672	10,116
投資その他の資産		
投資有価証券	290,401	390,714
繰延税金資産	5,868	11,162
その他	※1 48,529	44,616
貸倒引当金	△11,182	-
投資その他の資産合計	333,616	446,493
固定資産合計	5,505,707	5,810,095
資産合計	11,133,971	11,530,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,193	380,398
短期借入金	※3 560,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 495,966	※3 515,104
未払金	202,862	270,320
未払法人税等	90,136	43,880
繰延税金負債	-	3,934
賞与引当金	48,100	52,700
その他	32,078	57,764
流動負債合計	1,762,337	1,824,102
固定負債		
長期借入金	※3 869,854	※3 737,590
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,190,288	※5 1,190,288
繰延税金負債	106,298	220,606
退職給付引当金	120,535	-
退職給付に係る負債	-	131,868
その他	53,651	53,651
固定負債合計	2,340,627	2,334,003
負債合計	4,102,964	4,158,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金	836,249	836,249
利益剰余金	2,119,804	2,374,210
自己株式	△1,660	△1,841
株主資本合計	4,853,036	5,107,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,509	109,588
繰延ヘッジ損益	△8,983	5,724
土地再評価差額金	※5 2,149,444	※5 2,149,444
その他の包括利益累計額合計	2,177,970	2,264,758
純資産合計	7,031,006	7,372,019
負債純資産合計	11,133,971	11,530,126

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月16日 至 平成26年 3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月16日 至 平成27年 3月15日)
売上高	9,038,151	8,639,427
売上原価	※2 6,958,971	※2 6,587,099
売上総利益	2,079,180	2,052,327
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,212,640	※1, ※2 1,248,059
営業利益	866,540	804,267
営業外収益		
受取利息	2,883	172
受取配当金	6,535	6,140
受取賃貸料	1,740	1,740
為替差益	667	36,685
その他	1,436	9,184
営業外収益合計	13,261	53,922
営業外費用		
支払利息	24,006	17,433
売上割引	84,465	91,286
株式交付費	10,145	-
その他	2,919	6,651
営業外費用合計	121,537	115,372
経常利益	758,264	742,818
特別利益		
固定資産売却益	※3 183	※3 286
投資有価証券償還益	13,469	-
特別利益合計	13,652	286
特別損失		
固定資産除売却損	※4 22	※4 58
減損損失	※5 66,460	-
特別損失合計	66,482	58
税金等調整前当期純利益	705,435	743,046
法人税、住民税及び事業税	104,129	69,243
法人税等調整額	43,394	216,634
法人税等合計	147,523	285,877
少数株主損益調整前当期純利益	557,911	457,168
当期純利益	557,911	457,168

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月16日 至 平成26年 3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月16日 至 平成27年 3月15日)
少数株主損益調整前当期純利益	557,911	457,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237	72,079
繰延ヘッジ損益	△47,760	14,708
その他の包括利益合計	※ △47,998	※ 86,787
包括利益	509,913	543,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	509,913	543,956
少数株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,463,274	342,076	2,016,165	△79,824	3,741,690
当期変動額					
新株の発行	435,369	435,369			870,739
剰余金の配当			△130,324		△130,324
当期純利益			557,911		557,911
自己株式の取得				△94	△94
自己株式の処分		58,803		78,257	137,060
土地再評価差額金の取崩			△323,947		△323,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	435,369	494,172	103,639	78,163	1,111,345
当期末残高	1,898,643	836,249	2,119,804	△1,660	4,853,036

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37,747	38,777	1,825,497	1,902,021	5,643,712
当期変動額					
新株の発行					870,739
剰余金の配当					△130,324
当期純利益					557,911
自己株式の取得					△94
自己株式の処分					137,060
土地再評価差額金の取崩					△323,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△237	△47,760	323,947	275,949	275,949
当期変動額合計	△237	△47,760	323,947	275,949	1,387,294
当期末残高	37,509	△8,983	2,149,444	2,177,970	7,031,006

当連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,898,643	836,249	2,119,804	△1,660	4,853,036
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△202,762		△202,762
当期純利益			457,168		457,168
自己株式の取得				△180	△180
自己株式の処分		—		—	—
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	254,406	△180	254,225
当期末残高	1,898,643	836,249	2,374,210	△1,841	5,107,261

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37,509	△8,983	2,149,444	2,177,970	7,031,006
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△202,762
当期純利益					457,168
自己株式の取得					△180
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,079	14,708	—	86,787	86,787
当期変動額合計	72,079	14,708	—	86,787	341,012
当期末残高	109,588	5,724	2,149,444	2,264,758	7,372,019

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	自	平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		705,435		743,046
減価償却費		104,286		135,558
減損損失		66,460		-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△145		△16,063
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,100		4,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,147		-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		-		11,332
受取利息及び受取配当金		△9,418		△6,313
支払利息		24,006		17,433
為替差損益 (△は益)		△823		△36,200
投資有価証券償還損益 (△は益)		△13,469		-
有形固定資産除売却損益 (△は益)		△161		△33
売上債権の増減額 (△は増加)		36,157		346,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△380,581		△514,663
仕入債務の増減額 (△は減少)		47,175		49,342
前渡金の増減額 (△は増加)		385,453		74,564
その他		△39,288		105,433
小計		928,334		914,797
利息及び配当金の受取額		10,019		6,389
利息の支払額		△22,881		△16,732
法人税等の還付額		-		100,612
法人税等の支払額		△254,130		△135,482
営業活動によるキャッシュ・フロー		661,342		869,583
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△659,254		△323,246
投資有価証券の取得による支出		△3,463		△3,507
投資有価証券の償還による収入		100,000		-
その他		70,010		10,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		△492,707		△316,236
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△810,000		△60,000
長期借入れによる収入		700,000		400,000
長期借入金の返済による支出		△510,318		△513,126
株式の発行による収入		867,602		-
自己株式の取得による支出		△94		△180
自己株式の売却による収入		137,060		-
配当金の支払額		△130,324		△202,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		253,926		△376,069
現金及び現金同等物に係る換算差額		823		36,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		423,384		213,478
現金及び現金同等物の期首残高		800,843		1,224,227
現金及び現金同等物の期末残高	※	1,224,227	※	1,437,706

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

YHS株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

世派機械工具貿易(上海)有限公司

(注) 世派機械工具貿易(上海)有限公司は、平成27年1月7日付で清算を結了しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社)

世派機械工具貿易(上海)有限公司

(注) 世派機械工具貿易(上海)有限公司は、平成27年1月7日付で清算を結了しております。

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び、前連結会計年度より開始した太陽光発電事業で使用する機械装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 5年～17年

② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ 長期前払費用 定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

b ヘッジ対象

外貨建債務及び借入金

③ ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ(金利スワップ)取引を導入しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

リスク管理の運営担当部署は当社経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額等により、必要に応じ、当社取締役会の報告又は承認を必要としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っていません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」66,157千円、「その他」3,852千円は、「その他」70,010千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,512千円	一千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
	3,852,845千円	3,954,458千円

※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
建物及び構築物	297,440千円	279,918千円
機械装置及び運搬具	175,023	142,617
土地	4,088,201	4,088,201
計	4,560,665	4,509,737

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
短期借入金	20,000千円	一千円
長期借入金	660,640	487,406
(うち一年内返済予定額)	256,074	245,212)
計	680,640	487,406

※4 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
機械装置及び運搬具	17,411千円	17,411千円

※5 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月15日

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,837,147千円	△2,837,148千円

※6 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
受取手形	283千円	1,267千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
荷造費	189,605千円	184,339千円
役員報酬	116,562	121,053
給料	331,996	347,506
賞与引当金繰入額	23,015	24,996
退職給付費用	9,213	9,224

※2 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
	60,154千円	72,834千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
機械装置及び運搬具	183千円	286千円

※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
機械装置及び運搬具	一千円	58千円
その他(工具、器具及び備品)	—	0
計	—	58

(固定資産除却損)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
建物及び構築物	3千円	0千円
機械装置及び運搬具	18	0
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	22	0

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
兵庫県神戸市	賃貸用資産	建物及び構築物	7,393
兵庫県神戸市	賃貸用資産	土地	59,066
		合計	66,460

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

上記の資産については、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,100千円	111,993千円
組替調整額	△13,469	—
税効果調整前	△368	111,993
税効果額	131	△39,914
その他有価証券評価差額金	△237	72,079
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△78,764	23,798
組替調整額	—	—
税効果調整前	△78,764	23,798
税効果額	31,004	△9,090
繰延ヘッジ損益	△47,760	14,708
その他の包括利益合計	△47,998	86,787

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,245,480	2,160,000	—	10,405,480

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による新株式発行による増加	1,840,000株
第三者割当による新株式発行による増加	320,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,014	200	340,000	7,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	200株
減少数の内訳は、次のとおりであります。	
公募による自己株式の処分による減少	340,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月7日 定時株主総会	普通株式	71,086	9.00	平成25年3月15日	平成25年6月10日
平成25年10月16日 取締役会	普通株式	59,238	7.50	平成25年9月15日	平成25年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月6日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,181	10.50	平成26年3月15日	平成26年6月9日

当連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,405,480	—	—	10,405,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,214	438	—	7,652

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 438株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月6日 定時株主総会	普通株式	109,181	10.50	平成26年3月15日	平成26年6月9日
平成26年10月15日 取締役会	普通株式	93,580	9.00	平成26年9月15日	平成26年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月5日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,580	9.00	平成27年3月15日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
現金及び預金	1,234,289千円	1,447,770千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10,061	△10,064
現金及び現金同等物	1,224,227	1,437,706

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、事業計画により必要に応じて主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。リスクの高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ為替予約取引を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で9年であります。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ④ヘッジ有効性評価の方法」をご参照下さい。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、四半期ごとに時価を把握しており、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき当社経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成26年3月15日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,234,289	1,234,289	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,565,069	1,565,069	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	216,441	216,441	—
資産計	3,015,800	3,015,800	—
(1) 支払手形及び買掛金	333,193	333,193	—
(2) 短期借入金	560,000	560,000	—
(3) 未払金	202,862	202,862	—
(4) 未払法人税等	90,136	90,136	—
(5) 長期借入金(*)	1,365,820	1,352,087	△13,732
負債計	2,552,012	2,538,280	△13,732
デリバティブ取引	△14,744	△14,744	—

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年3月15日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,447,770	1,447,770	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,218,310	1,218,310	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	330,520	330,520	—
資産計	2,996,600	2,996,600	—
(1) 支払手形及び買掛金	380,398	380,398	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 未払金	270,320	270,320	—
(4) 未払法人税等	43,880	43,880	—
(5) 長期借入金(*)	1,252,694	1,246,471	△6,222
負債計	2,447,293	2,441,070	△6,222
デリバティブ取引	9,054	9,054	—

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「(5) 長期借入金」参照)。為替予約取引につきましては、金融機関から提示された時価情報を基に算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
非上場株式	3,226	3,226
投資事業有限責任組合出資証券	20,873	7,108
割引金融債	49,860	49,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,234,289	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,565,069	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券)	—	50,000	—	—
合計	2,799,359	50,000	—	—

当連結会計年度(平成27年3月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,447,770	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,218,310	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券)	—	50,000	—	—
合計	2,666,080	50,000	—	—

4. 長期借入金その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月15日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	560,000	—	—	—	—
長期借入金	495,966	447,924	272,772	107,556	41,602
合計	1,055,966	447,924	272,772	107,556	41,602

当連結会計年度(平成27年3月15日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	515,104	337,092	148,896	71,602	30,000	150,000
合計	1,015,104	337,092	148,896	71,602	30,000	150,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月15日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	158,501	96,193	62,307
	債券	7,119	4,650	2,468
	その他	—	—	—
	小計	165,621	100,844	64,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	50,820	55,000	△4,180
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	50,820	55,000	△4,180
合計		216,441	155,844	60,596

当連結会計年度(平成27年3月15日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	320,823	154,701	166,122
	債券	9,696	4,650	5,045
	その他	—	—	—
	小計	330,520	159,352	171,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		330,520	159,352	171,167

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っていません。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月15日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	1,876,640	—	△14,744
	合計		1,876,640	—	△14,744

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月15日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	382,176	—	9,054
	合計		382,176	—	9,054

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月15日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	221,386	121,194	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月15日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	121,194	48,502	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成26年3月15日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法(期末自己都合要支給額)によっております。当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。

なお、連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)
(1) 退職給付債務(千円)	△190,128
(2) 年金資産(千円)	69,593
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△120,535
(4) 退職給付引当金(千円)	△120,535

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成25年3月16日 至平成26年3月15日)
勤務費用(千円)	20,178
退職給付費用(千円)	20,178

当連結会計年度(平成27年3月15日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。

なお、連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	120,535 千円
退職給付費用	17,610
退職給付の支払額	△1,431
制度への拠出額	△4,847
退職給付に係る負債の期末残高	131,868

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	207,496 千円
年金資産	△75,628
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,868
退職給付に係る負債	131,868 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,868

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 17,610 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	161,306千円	22,944千円
棚卸資産	21,514	20,563
貸倒引当金	3,858	—
未払金	2,500	2,241
未払事業税	7,535	5,337
賞与引当金	18,282	18,782
退職給付引当金	42,958	—
退職給付に係る負債	—	46,997
長期未払金	19,121	19,121
投資有価証券	21,819	21,819
関係会社出資金評価損	17,976	—
関係会社株式評価損	13,131	13,131
繰延ヘッジ損益	5,761	—
その他	5,855	15,579
繰延税金資産小計	341,621	186,518
評価性引当金	△32,252	△32,252
繰延税金資産合計	309,369	154,265
繰延税金負債		
未収還付事業税	△5,894	△1,487
特別償却準備金	△201,688	△273,387
その他有価証券評価差額金	△20,771	△60,685
繰延ヘッジ損益	—	△3,329
繰延税金負債合計	△228,355	△338,890
繰延税金資産の純額	81,014	△184,624

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	—
交際費等	0.7	—
土地再評価差額金	△17.5	—
住民税均等割	1.1	—
税率変更による 期末繰延税金負債の減額修正	△1.6	—
その他	0.2	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	20.9	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成27年3月16日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は38.0%から35.6%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成28年3月16日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は35.6%から33.1%に、平成29年3月16日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.3%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入及び販売、再生可能エネルギーにより発電した電力の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,693,682	4,335,348	9,029,031	9,120	9,038,151	—	9,038,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,668	2,668	—	2,668	△2,668	—
計	4,693,682	4,338,017	9,031,700	9,120	9,040,820	△2,668	9,038,151
セグメント利益	981,475	220,981	1,202,457	4,310	1,206,767	△340,227	866,540
セグメント資産	6,932,688	2,600,041	9,532,729	—	9,532,729	1,601,241	11,133,971
その他の項目							
減価償却費	85,610	2,984	88,594	3,448	92,042	12,243	104,286
減損損失	—	—	—	66,460	66,460	—	66,460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,581	548,246	642,828	—	642,828	1,292	644,120

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△340,227千円には、セグメント間取引消去3,850千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△344,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,601,241千円には、セグメント間取引消去△902千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産1,602,144千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額12,243千円は、セグメント間取引消去△246千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用12,489千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,292千円は、セグメント間取引消去△490千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,782千円であり、親会社での車両運搬具であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,026,296	3,613,130	8,639,427	—	8,639,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,026,296	3,613,130	8,639,427	—	8,639,427
セグメント利益	1,059,345	105,594	1,164,939	△360,672	804,267
セグメント資産	7,068,928	3,062,680	10,131,608	1,398,517	11,530,126
その他の項目					
減価償却費	91,286	34,022	125,308	10,249	135,558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,262	274,654	323,916	3,267	327,183

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△360,672千円には、セグメント間取引消去4,203千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△364,875千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,398,517千円には、セグメント間取引消去△560千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産1,399,077千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額10,249千円は、セグメント間取引消去△225千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用10,475千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,267千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,267千円であり、親会社での構築物と工具、器具及び備品であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
8,076,986	600,666	360,498	9,038,151

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
JFE電制(株)	2,754,726	環境関連事業
トラスコ中山(株)	1,097,436	金属製品事業
(株)エイワット	1,047,272	環境関連事業
(株)山善	979,029	金属製品事業

当連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
7,583,195	645,204	411,026	8,639,427

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エイワット	1,398,656	環境関連事業
トラスコ中山(株)	1,221,865	金属製品事業
J F E 電制(株)	1,113,570	環境関連事業
(株)山善	1,011,715	金属製品事業
(株)オノマシン	875,770	金属製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
1株当たり純資産額	676円17銭	709円00銭
1株当たり当期純利益金額	68円96銭	43円97銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,031,006	7,372,019
普通株式に係る純資産額(千円)	7,031,006	7,372,019
普通株式の発行済株式数(千株)	10,405	10,405
普通株式の自己株式数(千株)	7	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,398	10,397

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	557,911	457,168
普通株式に係る当期純利益(千円)	557,911	457,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,090	10,397

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるYHS株式会社は、平成27年3月16日開催の取締役会において、北田電工株式会社の全株を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することを決議し、同日付で全株を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	北田電工株式会社
事業の内容	電気工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

環境関連事業の経営環境は、再生可能エネルギー発電への関心は継続しているものの、一部電力会社の系統連系の回答保留及びその後の再開等により太陽光発電設備投資への影響を受けており、依然として厳しい環境下で推移しております。このような環境のなか、当社グループといたしましては、再生可能エネルギー固定買取制度の投資案件の受注を積極的に獲得するとともに、設備工事も含めた太陽光発電設備をワンストップで受注できる体制を構築するためであります。なお、本株式取得を機に北田電工株式会社の商号を「株式会社スーパーツールECO」に変更いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年3月16日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社スーパーツールECO

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるYHS株式会社が、現金を対価として北田電工株式会社の全株を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	25,500千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,000千円
取得原価		26,500千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	560,000	500,000	0.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	495,966	515,104	0.89	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	869,854	737,590	0.78	平成28年3月～ 平成37年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,925,820	1,752,694	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	337,092	148,896	71,602	30,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,979,555	4,228,629	6,377,621	8,639,427
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	179,831	353,000	525,748	743,046
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	109,662	219,081	326,738	457,168
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.55	21.07	31.42	43.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.55	10.52	10.35	12.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月15日)	当事業年度 (平成27年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,152	906,173
受取手形	※5 100,630	※5 117,349
売掛金	506,674	519,264
製品	979,277	1,088,420
仕掛品	557,421	565,555
原材料及び貯蔵品	202,134	228,726
前渡金	7,437	1,606
前払費用	9,669	12,320
未収還付法人税等	104,537	-
繰延税金資産	173,216	28,753
短期貸付金	※2 1,235,400	※2 1,235,655
その他	※2 27,676	※2 6,457
貸倒引当金	△14,824	-
流動資産合計	4,818,404	4,710,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 271,628	※1 255,572
構築物	※1 25,812	※1 23,346
機械及び装置	※1,※3 735,604	※1,※3 957,324
車両運搬具	11,817	19,421
工具、器具及び備品	26,339	27,891
土地	※1 4,088,246	※1 4,088,246
建設仮勘定	17,653	10,588
有形固定資産合計	5,177,102	5,382,391
無形固定資産		
特許権	500	375
商標権	45	-
水道施設利用権	2,320	1,388
ソフトウェア	3,152	3,745
電話加入権	4,553	4,553
無形固定資産合計	10,571	10,062
投資その他の資産		
投資有価証券	290,401	390,714
関係会社株式	40,756	40,756
出資金	2,550	2,550
関係会社出資金	1,512	-
破産更生債権等	11,182	-
長期前払費用	4,585	17,498
その他	26,825	23,289
貸倒引当金	△11,182	-
投資その他の資産合計	366,630	474,809
固定資産合計	5,554,304	5,867,262
資産合計	10,372,708	10,577,545

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月15日)	当事業年度 (平成27年3月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	195,925	209,599
買掛金	132,242	135,498
短期借入金	※1 320,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※1 395,970	※1 415,108
未払金	191,704	254,004
未払費用	12,149	12,739
未払法人税等	7,622	43,880
預り金	46	305
前受金	3,580	12,937
前受収益	76	76
賞与引当金	48,100	52,700
その他	3,712	1,041
流動負債合計	1,311,131	1,137,889
固定負債		
長期借入金	※1 736,514	※1 704,246
長期未払金	53,651	53,651
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,190,288
退職給付引当金	120,535	131,868
繰延税金負債	106,298	220,606
固定負債合計	2,207,287	2,300,659
負債合計	3,518,418	3,438,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金		
資本準備金	725,266	725,266
その他資本剰余金	110,982	110,982
資本剰余金合計	836,249	836,249
利益剰余金		
利益準備金	75,921	75,921
その他利益剰余金		
特別償却準備金	358,891	493,693
繰越利益剰余金	1,501,592	1,575,954
利益剰余金合計	1,936,405	2,145,570
自己株式	△1,660	△1,841
株主資本合計	4,669,637	4,878,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,509	109,588
繰延ヘッジ損益	△2,301	1,341
土地再評価差額金	2,149,444	2,149,444
評価・換算差額等合計	2,184,652	2,260,375
純資産合計	6,854,290	7,138,996
負債純資産合計	10,372,708	10,577,545

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月16日 至 平成26年 3月15日)	当事業年度 (自 平成26年 3月16日 至 平成27年 3月15日)
売上高	4,702,802	5,116,561
売上原価	3,019,180	3,282,467
売上総利益	1,683,621	1,834,093
販売費及び一般管理費	※1 1,045,365	※1 1,096,268
営業利益	638,256	737,825
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 13,960	※2 13,144
その他	※2 6,953	※2 24,211
営業外収益合計	20,914	37,356
営業外費用		
支払利息	15,748	11,965
売上割引	84,465	91,286
株式交付費	10,145	-
貸倒引当金繰入額	3,291	-
その他	2,919	6,651
営業外費用合計	116,570	109,903
経常利益	542,601	665,278
特別利益		
固定資産売却益	183	286
投資有価証券償還益	13,469	-
特別利益合計	13,652	286
特別損失		
固定資産除売却損	22	58
減損損失	66,460	-
特別損失合計	66,482	58
税引前当期純利益	489,771	665,506
法人税、住民税及び事業税	7,260	36,877
法人税等調整額	55,668	216,702
法人税等合計	62,929	253,579
当期純利益	426,842	411,926

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,463,274	289,896	52,179	342,076
当期変動額				
新株の発行	435,369	435,369		435,369
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			58,803	58,803
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	435,369	435,369	58,803	494,172
当期末残高	1,898,643	725,266	110,982	836,249

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,921	—	1,887,913	1,963,835	△79,824	3,689,361
当期変動額						
新株の発行						870,739
剰余金の配当			△130,324	△130,324		△130,324
当期純利益			426,842	426,842		426,842
特別償却準備金の取崩				—		—
特別償却準備金の積立		358,891	△358,891	—		—
自己株式の取得					△94	△94
自己株式の処分					78,257	137,060
土地再評価差額金の取崩			△323,947	△323,947		△323,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	358,891	△386,321	△27,429	78,163	980,276
当期末残高	75,921	358,891	1,501,592	1,936,405	△1,660	4,669,637

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37,747	—	1,825,497	1,863,244	5,552,605
当期変動額					
新株の発行					870,739
剰余金の配当					△130,324
当期純利益					426,842
特別償却準備金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
自己株式の取得					△94
自己株式の処分					137,060
土地再評価差額金の取崩					△323,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△237	△2,301	323,947	321,408	321,408
当期変動額合計	△237	△2,301	323,947	321,408	1,301,684
当期末残高	37,509	△2,301	2,149,444	2,184,652	6,854,290

当事業年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,898,643	725,266	110,982	836,249
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,898,643	725,266	110,982	836,249

	株主資本					
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,921	358,891	1,501,592	1,936,405	△1,660	4,669,637
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当			△202,762	△202,762		△202,762
当期純利益			411,926	411,926		411,926
特別償却準備金の取崩		△49,643	49,643	—		—
特別償却準備金の積立		184,445	△184,445	—		—
自己株式の取得					△180	△180
自己株式の処分					—	—
土地再評価差額金の取崩			—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	134,802	74,362	209,164	△180	208,983
当期末残高	75,921	493,693	1,575,954	2,145,570	△1,841	4,878,621

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37,509	△2,301	2,149,444	2,184,652	6,854,290
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△202,762
当期純利益					411,926
特別償却準備金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
自己株式の取得					△180
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,079	3,643	—	75,722	75,722
当期変動額合計	72,079	3,643	—	75,722	284,706
当期末残高	109,588	1,341	2,149,444	2,260,375	7,138,996

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び、前事業年度より開始した太陽光発電事業で使用する機械については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 7年～45年

機械及び装置 10年～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 長期前払費用 定額法

5 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

b ヘッジ対象

外貨建債務及び借入金

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ（金利スワップ）取引を導入しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額等により、必要に応じ、取締役会の報告又は承認を必要としております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- ※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団

	前事業年度 (平成26年3月15日)	当事業年度 (平成27年3月15日)
建物	271,628千円	255,572千円
構築物	25,812	23,346
機械及び装置	175,023	142,617
土地	4,088,201	4,088,201
計	4,560,665	4,509,737

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月15日)	当事業年度 (平成27年3月15日)
短期借入金	20,000千円	－千円
長期借入金	660,640	487,406
(うち一年内返済予定額)	256,074	245,212)
計	680,640	487,406

- ※2 関係会社に対する金銭債権

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月15日)	当事業年度 (平成27年3月15日)
短期金銭債権	1,238,629千円	1,238,639千円

- ※3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月15日)	当事業年度 (平成27年3月15日)
機械及び装置	17,411千円	17,411千円

- 4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月15日)	当事業年度 (平成27年3月15日)
YHS株式会社	833,336千円	721,892千円

- ※5 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成26年3月15日)	当事業年度 (平成27年3月15日)
受取手形	283千円	1,267千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当事業年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
荷造費	102,200千円	115,017千円
役員報酬	116,562	121,053
給料	292,141	304,490
賞与	43,942	47,957
賞与引当金繰入額	23,015	24,996
退職給付費用	9,213	9,224
福利費	73,691	74,254
減価償却費	19,912	18,021

※2 関係会社との取引高

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当事業年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
営業取引以外の取引	8,639千円	10,822千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月15日)

子会社株式(貸借対照表計上額 40,756千円)は市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月15日)

子会社株式(貸借対照表計上額 40,756千円)は市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月15日)	当事業年度 (平成27年3月15日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	161,306千円	22,944千円
棚卸資産	21,514	20,563
貸倒引当金	3,858	—
未払金	2,500	2,241
未払事業税	—	5,337
賞与引当金	18,282	18,782
退職給付引当金	42,958	46,997
長期未払金	19,121	19,121
投資有価証券	21,819	21,819
関係会社出資金評価損	17,976	—
関係会社株式評価損	13,131	13,131
繰延ヘッジ損益	1,411	—
その他	3,644	4,277
繰延税金資産小計	327,525	175,216
評価性引当金	△32,252	△32,252
繰延税金資産合計	295,273	142,963
繰延税金負債		
未収還付事業税	△5,894	—
特別償却準備金	△201,688	△273,387
その他有価証券評価差額金	△20,771	△60,685
繰延ヘッジ損益	—	△742
繰延税金負債合計	△228,355	△334,816
繰延税金資産の純額	66,917	△191,853

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月15日)	当事業年度 (平成27年3月15日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
交際費等	1.0	—
土地再評価差額金	△25.1	—
住民税均等割	1.5	—
税率変更による 期末繰延税金負債の減額修正	△2.3	—
その他	△0.3	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	12.8	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成27年3月16日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は38.0%から35.6%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成28年3月16日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.6%から33.1%に、平成29年3月16日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.3%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	271,628	2,041	—	18,097	255,572	1,009,542
	構築物	25,812	2,420	0	4,886	23,346	115,350
	機械及び装置	735,604	297,466	62	75,684	957,324	2,576,227
	車両運搬具	11,817	14,850	52	7,194	19,421	44,900
	工具、器具及び備品	26,339	30,021	0	28,469	27,891	208,479
	土地	4,088,246 [3,339,733]	—	—	—	4,088,246 [3,339,733]	—
	建設仮勘定	17,653	10,588	17,653	—	10,588	—
	計	5,177,102	357,389	17,768	134,332	5,382,391	3,954,501
無形固定資産	特許権	500	—	—	125	375	—
	商標権	45	—	—	45	—	—
	水道施設利用権	2,320	—	—	932	1,388	—
	ソフトウェア	3,152	1,618	—	1,025	3,745	—
	電話加入権	4,553	—	—	—	4,553	—
	計	10,571	1,618	—	2,127	10,062	—
投資その他の資産	長期前払費用	4,585	16,896	—	3,983	17,498	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	スーパーソーラー発電所第2期	288,000千円
工具、器具及び備品	製型加工設備	25,589千円

2. 「当期首残高」、「当期末残高」欄の [] 内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	26,007	—	26,007	—
賞与引当金	48,100	52,700	48,100	52,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月16日から3月15日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月15日
剰余金の配当の基準日	9月15日、3月15日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.supertool.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第54期)	自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日	平成26年6月6日 近畿財務局長に提出。
(2)内部統制報告書及び その添付書類			平成26年6月6日 近畿財務局長に提出。
(3)四半期報告書及び確認書	(第55期第1四半期)	自 平成26年3月16日 至 平成26年6月15日	平成26年7月29日 近畿財務局長に提出。
	(第55期第2四半期)	自 平成26年6月16日 至 平成26年9月15日	平成26年10月28日 近畿財務局長に提出。
	(第55期第3四半期)	自 平成26年9月16日 至 平成26年12月15日	平成27年1月28日 近畿財務局長に提出。
(4)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成26年6月9日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月5日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成26年3月16日から平成27年3月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の平成27年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スーパーツールの平成27年3月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スーパーツールが平成27年3月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月 5 日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	承	煥	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井	巖	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成26年3月16日から平成27年3月15日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成27年3月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月5日
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	堺市中区見野山158番地
【縦覧に供する場所】	株式会社スーパーツール 東京支店 (東京都品川区戸越3丁目4-18) 株式会社スーパーツール 名古屋支店 (名古屋市中区伊勢山1丁目2-4) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長吉川明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月15日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、売上原価、買掛金、たな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月5日

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 川 明

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 堺市中区見野山158番地

【縦覧に供する場所】 株式会社スーパーツール 東京支店
(東京都品川区戸越3丁目4-18)
株式会社スーパーツール 名古屋支店
(名古屋市中区伊勢山1丁目2-4)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉川明は、当社の第55期(自平成26年3月16日 至平成27年3月15日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。